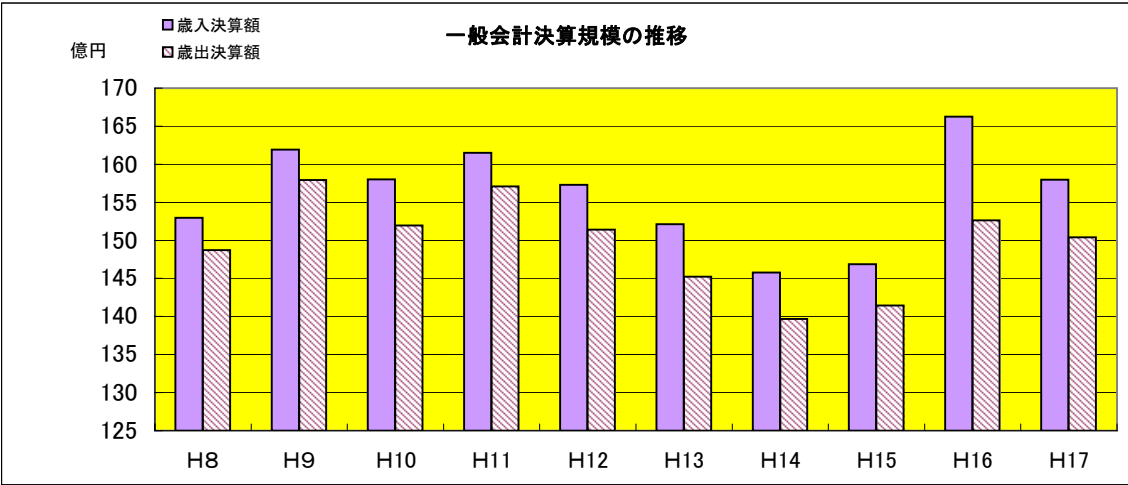


平成17年度歳入歳出決算額総括表

会 計 別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
		千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計		15,797,219	15,040,102	757,117	80,619	676,498
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,284,035	3,227,395	56,640	0	56,640
	老 人 保 健 事 業	3,898,034	3,949,112	△ 51,078	0	△ 51,078
	介 護 保 険 事 業	2,391,135	2,375,655	15,480	0	15,480
	下 水 道 事 業	2,242,310	2,157,889	84,421	19,003	65,418
	農 業 集 落 排 水 事 業	187,704	170,023	17,681	8,231	9,450
	計	12,003,218	11,880,074	123,144	27,234	95,910
合 計		27,800,437	26,920,176	880,261	107,853	772,408

会 計 別			収 入	支 出	差 引
			千円	千円	千円
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	収益的収支	1,196,074	847,609	348,465
		資本的収支	217,265	652,743	△ 435,478
		計	1,413,339	1,500,352	△ 87,013
	ガ ス 事 業	収益的収支	1,192,847	1,048,887	143,960
		資本的収支	12,038	290,806	△ 278,768
		計	1,204,885	1,339,693	△ 134,808
	病 院 事 業	収益的収支	2,159,341	2,205,223	△ 45,882
		資本的収支	57,970	128,910	△ 70,940
		計	2,217,311	2,334,133	△ 116,822
	合 計		4,835,535	5,174,178	△ 338,643



市税課税状況と市民負担状況

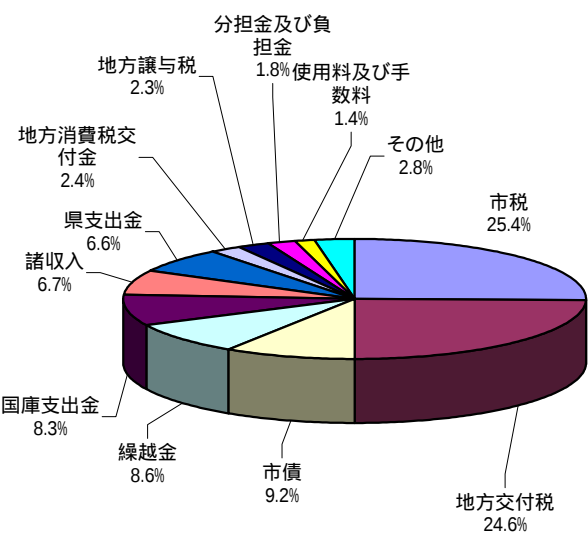
		人 口		43,576人	世 帯		13,192世帯
※平成18年3月31日現在							
区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	市 民 の 負 担 状 況		
		千円	千円	千円	円	円	
市 民 税	個 人	1,336,218	971,614	72.7%	22,297	73,652	
	法 人	318,149	313,199	98.4%	7,187	23,742	
	計	1,654,367	1,284,813	77.7%	29,484	97,393	
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産	2,475,665	2,168,803	87.6%	49,771	164,403	
	交 付 金	10,409	10,409	100.0%	239	789	
	計	2,486,074	2,179,212	87.7%	50,009	165,192	
軽 自 動 車 税		87,107	84,001	96.4%	1,928	6,368	
市 た ば こ 税		211,024	211,024	100.0%	4,843	15,996	
鉱 産 税		357	357	100.0%	8	27	
入 湯 税		0	0	—	0	0	
都 市 計 画 税		279,792	246,035	87.9%	5,646	18,650	
合 計		4,718,721	4,005,442	84.9%	91,919	303,627	

歳入並びに目的別及び性質別歳出の状況

歳入

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
市 税	4,005,442	25.4%
地 方 譲 与 税	360,657	2.3%
利 子 割 交 付 金	19,399	0.1%
配 当 割 交 付 金	8,688	0.1%
株式等譲渡所得割交付	10,916	0.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	372,902	2.4%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	87,953	0.6%
地 方 特 例 交 付 金	116,821	0.7%
地 方 交 付 税	3,887,122	24.7%
交通安全対策特別交付金	8,027	0.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	279,148	1.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	228,075	1.4%
国 庫 支 出 金	1,307,953	8.3%
県 支 出 金	1,039,295	6.6%
財 産 収 入	20,765	0.1%
寄 附 金	5,835	0.0%
繰 入 金	159,625	1.0%
繰 越 金	1,364,175	8.6%
諸 収 入	1,054,921	6.7%
市 債	1,459,500	9.2%
合 計	15,797,219	100.0%

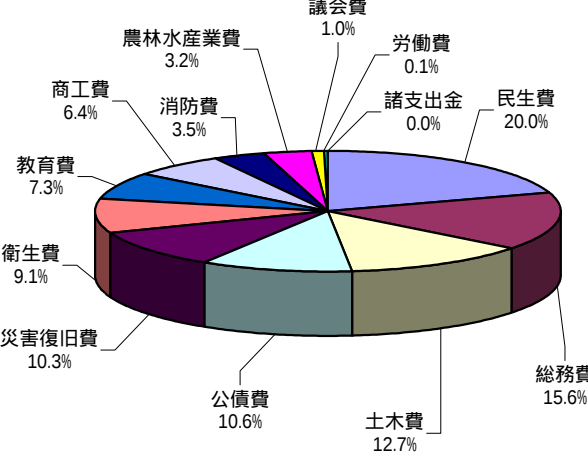
歳入内訳



歳出(目的別)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
議 会 費	146,561	1.0%
総 務 費	2,347,103	15.7%
民 生 費	3,009,304	20.0%
衛 生 費	1,373,845	9.1%
農 林 水 産 業 費	486,485	3.2%
商 工 費	963,506	6.4%
土 木 費	1,915,928	12.7%
消 防 費	533,226	3.5%
教 育 費	1,098,938	7.3%
災 害 復 旧 費	1,551,008	10.3%
公 債 費	1,589,235	10.6%
諸 支 出 金	3,061	0.0%
合 計	15,040,102	100.0%

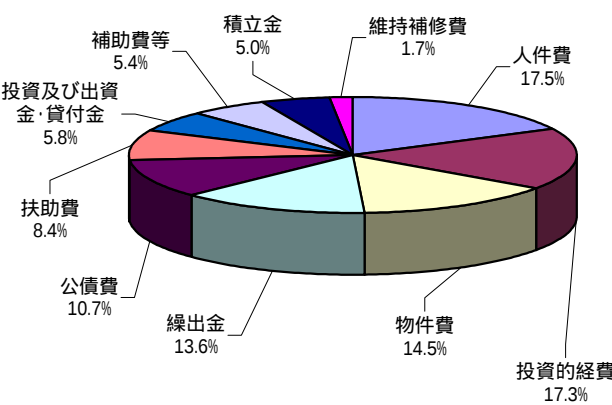
歳出目的別内訳



歳出(性質別)

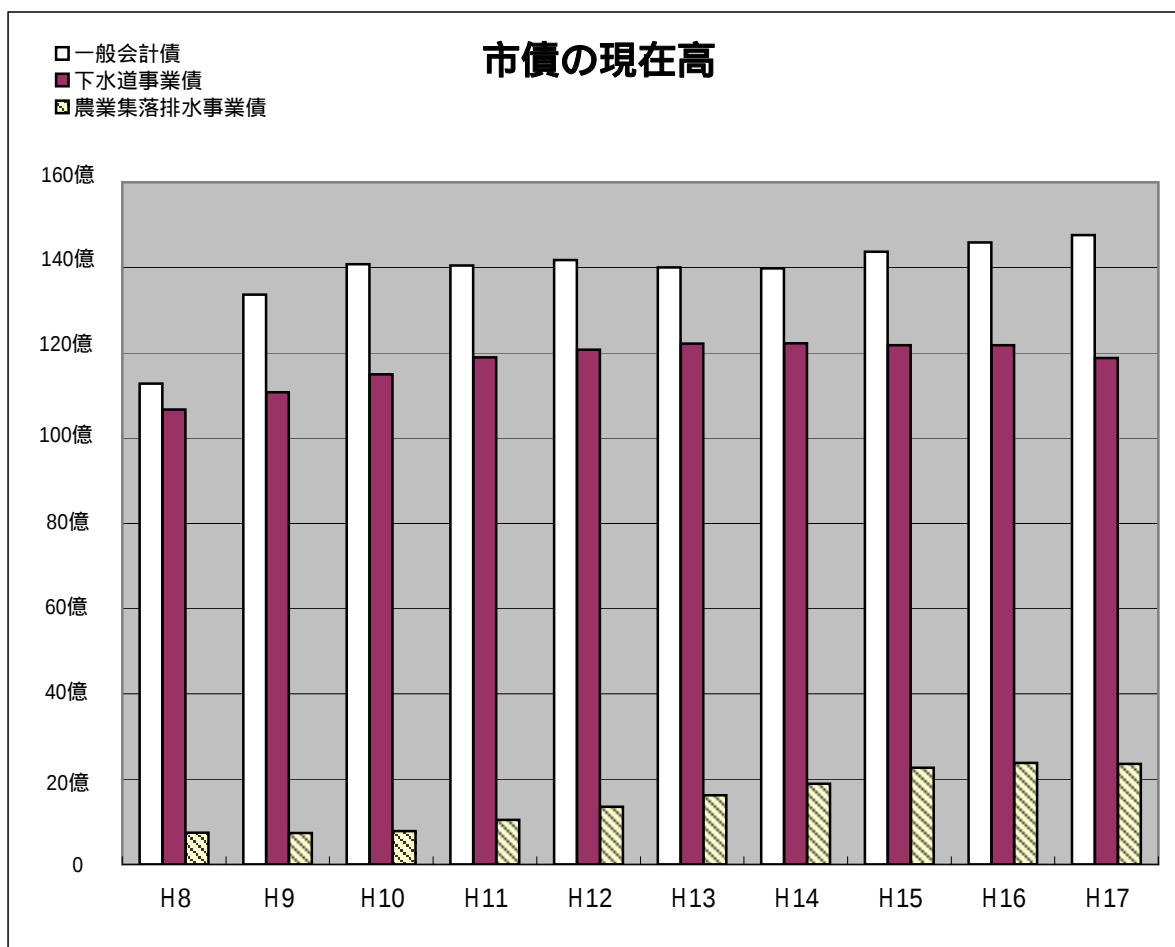
区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
人 件 費	2,627,785	17.5%
物 件 費	2,176,775	14.5%
維持補修費	262,797	1.8%
扶 助 費	1,261,005	8.4%
補 助 費 等	817,189	5.4%
公 債 費	1,609,229	10.7%
積 立 金	757,957	5.0%
投資及び出資金・貸付金	875,585	5.8%
繰 出 金	2,051,699	13.6%
投 資 的 経 費	2,600,081	17.3%
(1)普通建設事業	1,083,147	7.2%
補助事業費	376,860	2.5%
単独事業費	536,531	3.6%
県営事業負担金	169,756	1.1%
(2)災害復旧費	1,516,934	10.1%
合 計	15,040,102	100.0%

歳出性質別内訳



市債の状況

区 分	平成16年度末	平成17年度における状況		平成17年度末
	現 在 高	借 入 額	償 還 額	現 在 高
	千円	千円	千円	千円
1. 普通債	10,785,222	361,700	1,099,496	10,047,426
(1)総 務	12,313	107,700	9,847	110,166
(2)民 生	415,662	2,100	59,680	358,082
(3)衛 生	876,878	0	155,865	721,013
(4)労 働	99,112	0	7,622	91,490
(5)農林水産業	1,494,881	109,700	206,112	1,398,469
(6)商 工	17,655	0	8,787	8,868
(7)土 木	4,180,925	74,300	360,278	3,894,947
(8)消 防	151,888	51,300	31,972	171,216
(9)教 育	3,535,908	16,600	259,333	3,293,175
2. 災害復旧事業債	368,912	576,100	91,608	853,404
(1)補助災害	190,188	33,900	86,679	137,409
(2)単独災害	178,724	542,200	4,929	715,995
3. その他	3,436,667	521,700	101,793	3,856,574
(1)減税補てん債	1,058,481	46,100	76,151	1,028,430
(2)臨時税収補てん債	214,986	0	14,635	200,351
(3)臨時財政対策債	2163200	475,600	11007	2,627,793
小 計	14,590,801	1,459,500	1,292,897	14,757,404
下水道事業	12,180,054	310,600	611,055	11,879,599
農業集落排水事業	2,377,616	15,800	37,395	2,356,021
合 計	29,148,471	1,785,900	1,941,347	28,993,024



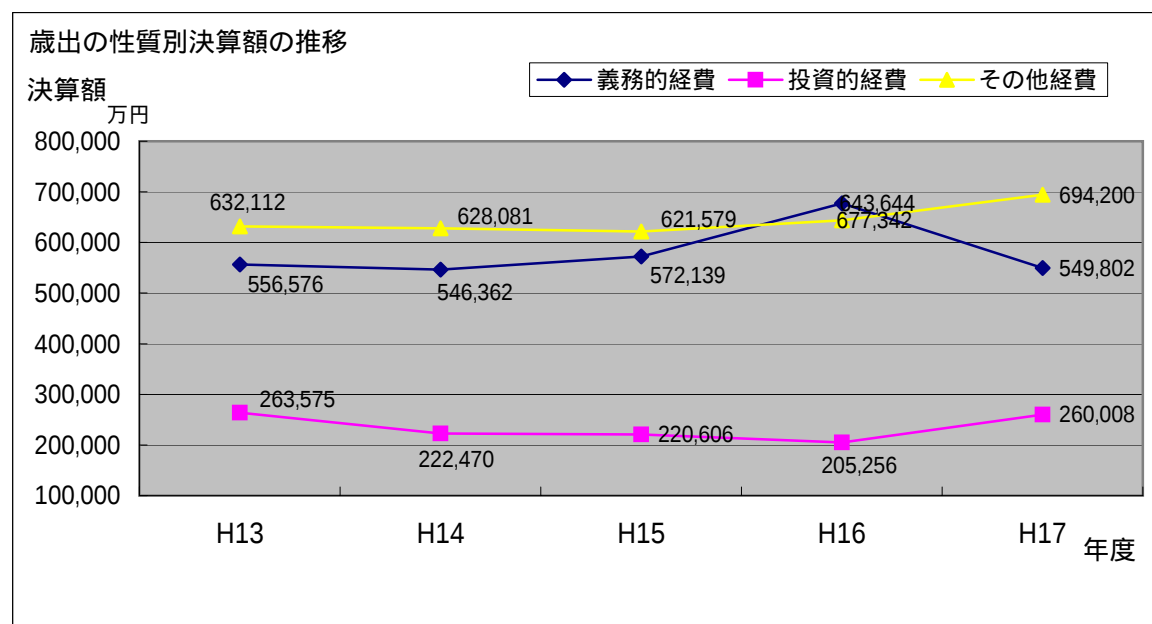
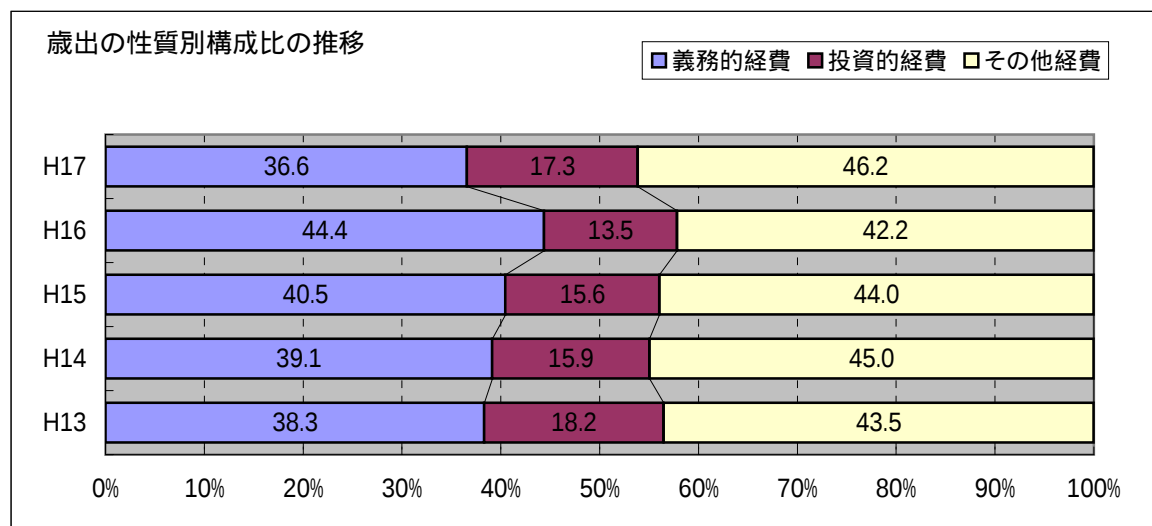
財 政 分 析 指 標

ア.義務的経費比率

歳出に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合であり、財政運営の硬直性を判断する指標です。

イ.投資的経費比率

歳出に占める投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費)の割合であり、どの程度の経費を将来のストック形成に振り向けているかを判断する指標です。

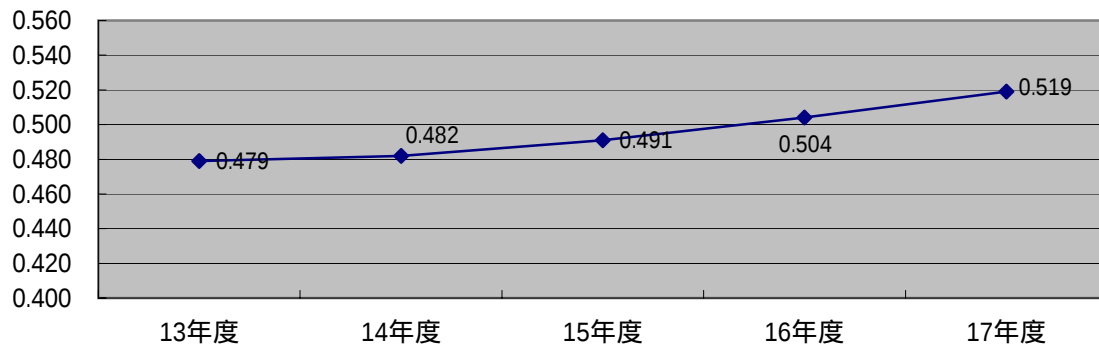


ウ.財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合であり、財政力を判断するための指標です。通常は3年分の平均値が用いられる。この値が高いほど財政力が強く、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体である。

区分	17年度	16年度	比較
	千円	千円	千円
基準財政収入額	3,745,698	3,567,777	177,921
基準財政需要額	6,987,499	6,848,406	139,093
標準税収入額	4,872,864	4,687,490	185,374
標準財政規模	8,116,898	7,968,119	148,779
財政力指数(3ヵ年平均)	0.519	0.504	0.015 ポイント

財政力指数の推移



エ 経常収支比率・経常一般財源比率

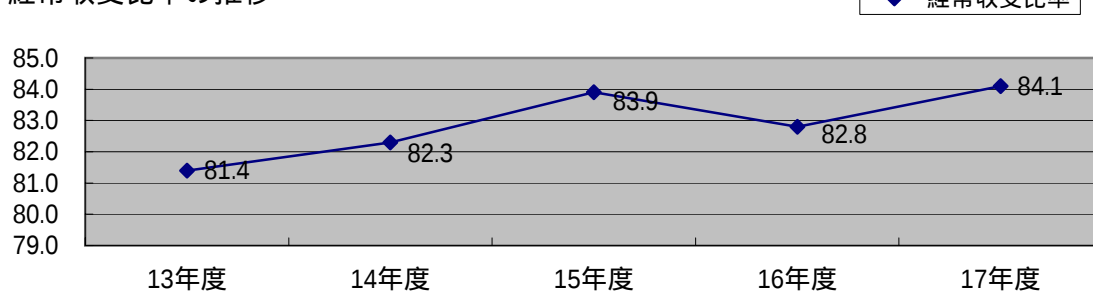
区分	17年度	16年度	比較
	千円	千円	千円
経常一般財源収入額	8,021,555	8,004,307	17,248
経常経費充当一般財源	7,181,669	7,180,924	745
減税補てん債	46,100	41,300	4,800
臨時財政対策債	475,600	622,000	146,400
標準財政規模(再掲)	8,116,898	7,968,119	148,779
経常収支比率	84.1 %	82.8 %	0.9 ポイント
経常一般財源比率	98.8 %	100.5 %	1.3 ポイント

【経常収支比率】

経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この数値が低いほど弾力性があるとされており、70～80%程度におさまることが妥当であると考えられている。

なお、平成13年度決算から経常収支比率の算出は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値で計算しています。

経常収支比率の推移



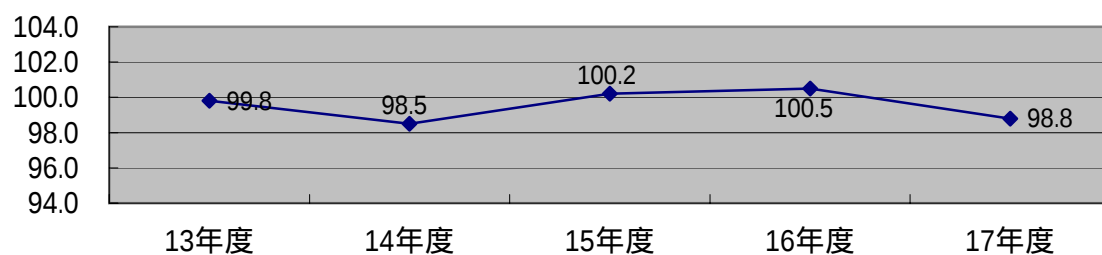
【経常一般財源比率】

経常一般財源等の標準財政規模に対する割合であり、歳入構造の弾力性を判断する指標。

この比率が100%を超える数値が大きいほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

なお、経常一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる一般財源のことであり、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金等一般財源と同様に財源の用途が特定されず、自由に使用される財源が該当する。

経常一般財源比率の推移



オ.公債費比率、公債費負担比率、起債制限比率

区分	17年度	16年度	比較
公債費比率	13.9	15.0	ポイント 1.1
公債費負担比率	14.7	13.7	1.0
起債制限比率	11.1	11.0	0.1
実質公債費比率	14.2	-	-

【公債費比率】

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、市債の元利償還額の負担状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

【公債費負担比率】

一般財源総額に占める公債費に充てられた一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。20%が危険水準、15%がその手前の警戒水準といわれる。

【起債制限比率】

標準財政規模に対し公債費に充てられた一般財源等がどの程度あるか見る指標であり、起債の制限に用いられる。(過去3ヵ年平均)

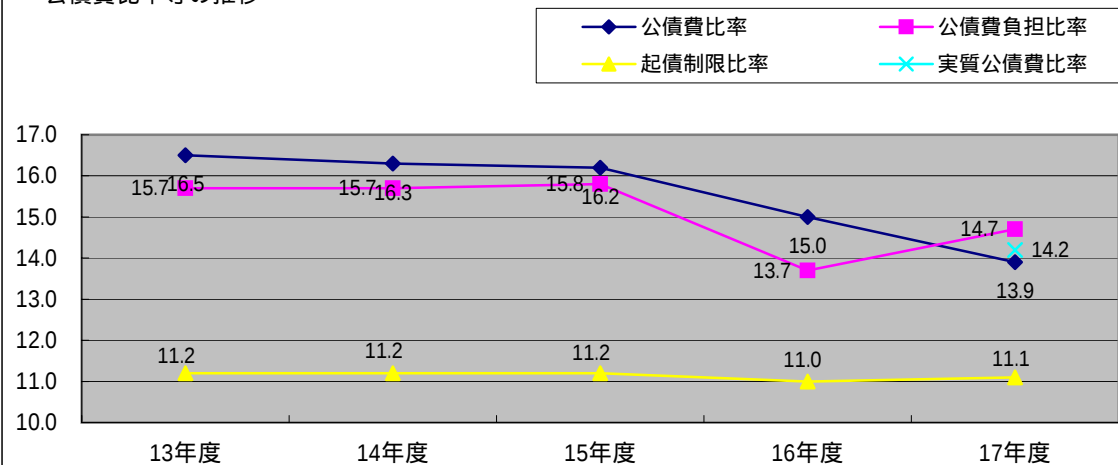
この比率が20%を超えると一般単独事業に係る地方債の許可、30%以上の団体については災害関連事業等に係る地方債を除く地方債の許可が制限を受ける。

【実質公債費比率】

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。

18%を超えると協議団体から許可団体へ移行することになり、25%以上で一般単独事業に係る起債の制限を受け、35%以上で更に補助事業等の起債に制限を受ける。

公債費比率等の推移



財産に関する調査

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

区 分			土 地	建 物
行政財産	行政機関	本 庁 舎	26,194 ^m	11,970 ^m
		消 防 施 設	4,970	2,944
		そ の 他 の 施 設	251,223	18,263
	公共用財産	学 校	332,090	74,720
		公 営 住 宅	37,256	7,569
		公 園	301,255	3,045
		そ の 他 の 施 設	304,948	46,129
普通財産	宅 地		69,507	
	山 林		34,177	
	そ の 他		46,582	2,043
合 計			1,408,202	166,683

(2) 物権、有価証券、出資による権利

区 分	決算年度現在高
物権(地上権)	790 ^m
有価証券(株券)	12,517 ^{千円}
有価証券(指定金銭信託契約証書)	67
出資による権利	329,364

2. 基金

(平成18年3月31日)

区 分	決算年度末現在高
職 員 退 職 手 当 基 金	302,233 ^{千円}
財 政 調 整 基 金	479,710
総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,567
奨 学 金 基 金	28,680
国 民 健 康 保 険 給 付 準 備 基 金	231,634
見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000
減 債 基 金	193,789
芸 術 文 化 振 興 基 金	12,906
ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	10,451
地 域 福 祉 基 金	325,490
国 際 交 流 基 金	21,723
ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000
教 育 施 設 建 設 基 金	325,466
公 園 等 整 備 基 金	210,006
介 護 給 付 費 準 備 基 金	94,565
農 業 集 落 排 水 事 業 起 債 償 還 基 金	71,121
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000
土 地 開 発 基 金	400,000
合 計	2,734,341

平成17年度主な建設事業

事業名	事業費
地域行政ネットワーク整備事業(繰越)	千円 222,264
清掃センターオーバーホール工事	54,285
県営ほ場整備事業	90,347
林道堀溝1号線開設工事	6,005
小規模補助治山工事(繰越)	46,771
林地崩壊防止事業(繰越)	26,382
用地取得助成金	44,486
道路改良工事	30,466
側溝新設工事	2,406
排水路改良工事	5,243
県営道路事業負担金	18,568
葛巻反田線	4,736
今町田井線	513
今町田井線(繰越)	1,124
下鳥新潟2号線(繰越)	25,002
地元消雪井戸工事負担金・地元融雪井戸補助金	352
都市計画事業負担金	39,019
市民の森整備事業	31,483
今町市営住宅外壁改修工事(繰越)	21,788
救助資機材等総合整備事業(繰越)	68,328
第二小学校屋上防水改修工事	18,711